

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,186,265	固定負債	-
有形固定資産	4	地方債等	-
事業用資産	1	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,530,000	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,529,999	流動負債	112,223
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	112,223
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	112,223
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	18,301,584
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	7,664,412,619
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,438,360		
物品減価償却累計額	△ 3,438,357		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,186,261		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,721,953		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 535,692		
流動資産	7,674,640,161		
現金預金	7,660,173,626		
未収金	4,483,029		
短期貸付金	-		
基金	10,115,319		
財政調整基金	10,115,319		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 131,813		
繰延資産	-		
資産合計	7,682,826,426	純資産合計	7,682,714,203
		負債及び純資産合計	7,682,826,426

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
経常費用	253,877,370,335
業務費用	7,099,879,391
人件費	20,792,262
職員給与費	12,741,178
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	8,051,084
物件費等	2,036,285,380
物件費	2,035,864,830
維持補修費	-
減価償却費	420,550
その他	-
その他の業務費用	5,042,801,749
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	513,463
その他	5,042,288,286
移転費用	246,777,490,944
補助金等	299,990,209
社会保障給付	246,477,466,535
他会計への繰出金	-
その他	34,200
経常収益	591,499,548
使用料及び手数料	-
その他	591,499,548
純経常行政コスト	253,285,870,787
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	253,285,870,788

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,921,399,826	14,162,222	9,907,237,604
純行政コスト(△)	△ 253,285,870,788		△ 253,285,870,788
財源	251,047,185,165		251,047,185,165
税収等	146,486,858,197		146,486,858,197
国県等補助金	104,560,326,968		104,560,326,968
本年度差額	△ 2,238,685,623		△ 2,238,685,623
固定資産等の変動(内部変動)		4,139,362	△ 4,139,362
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 420,551	420,551
貸付金・基金等の増加		6,173,129	△ 6,173,129
貸付金・基金等の減少		△ 1,613,216	1,613,216
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 2,238,685,623	4,139,362	△ 2,242,824,985
本年度末純資産残高	7,682,714,203	18,301,584	7,664,412,619

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	253,876,436,322
業務費用支出	7,098,945,378
人件費支出	20,792,262
物件費等支出	2,035,864,830
支払利息支出	-
その他の支出	5,042,288,286
移転費用支出	246,777,490,944
補助金等支出	299,990,209
社会保障給付支出	246,477,466,535
他会計への繰出支出	-
その他の支出	34,200
業務収入	251,635,725,454
税込等収入	146,486,858,197
国県等補助金収入	104,560,326,968
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	588,540,289
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 2,240,710,868
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,529
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	1,529
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,529
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 2,240,712,397
前年度末資金残高	9,900,773,800
本年度末資金残高	7,660,061,403

前年度末歳計外現金残高	108,227
本年度歳計外現金増減額	3,996
本年度末歳計外現金残高	112,223
本年度末現金預金残高	7,660,173,626

全体財務書類：注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………該当なし

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年

物品 5年～6年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………該当なし

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

(4) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

範囲：売却予定とされている公共資産

今年度該当する公共資産はありません。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,530,000	-	-	19,530,000	19,529,999	-	1
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,530,000	-	-	19,530,000	19,529,999	-	1
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,438,360	-	-	3,438,360	3,438,357	420,551	3
合計	22,968,360	-	-	22,968,360	22,968,356	420,551	4

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	1	-	-	-	-	1
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	1	-	-	-	-	1
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	1	-	-	-	2	3
合計	-	-	2	-	-	-	2	4

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	10,115,319	-	-	-	10,115,319	10,115,319
合計	10,115,319	-	-	-	10,115,319	10,115,319

④長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 その他の未収金		
返納金未収金	8,721,953	△ 535,692
合計	8,721,953	△ 535,692

⑤未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 その他の未収金		
返納金未収金	4,483,029	△ 131,813
合計	4,483,029	△ 131,813

(2)負債項目の明細

①引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	231,736	513,463	-	209,507	535,692
徴収不能引当金(流動資産)	221,259	-89,446	-	-	131,813
合計	452,995	424,017	-	209,507	667,505

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	広域連合協議会分担金	全国後期高齢者医療広域連合協議会	50,000	全国広域連合協議会に対する47広域連合一律の分担金
	職員人件費負担金	岐阜市ほか19市町村	197,472,600	職員派遣元の市町村への人件費負担分
	事務所管理費負担金	岐阜市	1,254,712	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の管理費の内広域連合の負担分
	光熱水費等負担金	岐阜市	280,376	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の光熱水費等の内広域連合の負担分
	空調設備改修工事負担金	岐阜市	308,783	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の空調設備改修費の内広域連合の負担分
	電話交換機更新負担金	岐阜市	122,293	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の電話機器購入費の内広域連合の負担分
	保険者協議会負担金	岐阜県保険者協議会	177,000	岐阜県保険者協議会に対する関係者応分の負担金
	レセプト保管場所光熱水費負担金	大垣市	5,096	レセプトの保管場所確保のため
	マイナンバー中間サーバ運用負担金	国民健康保険中央会	10,559,502	医療保険者向け中間サーバ等の運営に要する費用を負担するため
	特別高額医療費共同事業拠出金	国民健康保険中央会	79,324,566	高額な医療費の給付によるリスクを緩和し、財政運営の安定化を図るため
	特別高額医療費共同事業事務費拠出金	国民健康保険中央会	146,699	高額な医療費の給付によるリスクを緩和し、財政運営の安定化を図るため
	健康情報データバンクシステム負担金	岐阜県国民健康保険団体連合会	1,624,610	被保険者に関するレセプトデータ・健康診査データを管理する健康情報データバンクシステムを活用し、高齢者の健康づくりや医療費適正化に取り組むため
	円滑運営補助金(長寿・健康増進事業分)	高山市 ほか16市町	7,072,972	被保険者の健康の保持増進のため
訪問口腔健診補助金	岐阜市 ほか7市町	1,591,000	被保険者の健康の保持増進のため	
合計			299,990,209	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	分担金及び負担金		259,906,978	
	合計			259,906,978	
後期高齢者医療 特別会計	税込等	市町村支出金		44,289,619,796	
		支払基金交付金		101,868,760,000	
		特別高額医療費共同事業交付金		68,571,423	
		小計		146,226,951,219	
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金		84,040,661,981
			県支出金		20,519,664,987
			計		104,560,326,968
		小計		104,560,326,968	
	合計			250,787,278,187	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	253,285,870,788	104,560,326,968	-	148,724,699,252	844,568
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	6,173,129	-	-	6,173,129	-
その他	-	-	-	-	-
合計	253,292,043,917	104,560,326,968	-	148,730,872,381	844,568

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	26,082,672
定期預金	7,633,978,731
合計	7,660,061,403